

企業家研究における制度的アプローチ

—埋め込みアプローチと制度的起業アプローチの展開—

高 橋 勅 徳

1 はじめに

人々がいかに起業という行為を選択し、その行為が結果として社会にどのような影響を与えるのか—起業という現象をいかに捉え了解可能な言説へと変換していくことが企業家研究（entrepreneurship research）に課せられた最大の理論的課題である。近年、欧米ではこの課題に対して制度的アプローチが提唱され、盛んに理論的・実証的研究が進められている。本論文の目的はこの新たな理論的潮流の俯瞰的レビューを通じて、企業家研究の新たな理論的枠組みを提示することにある。

本論文において紹介する制度的アプローチは、国・地域・業界・集団などマクロの分析対象を仮想した上で、正統性、文化（規範）等を鍵概念として起業という行為を捉え、マクロへの帰結に注目するという理論志向を有する（Aldrich and Martinez, 2002）。このような理論志向を共有した上で制度的アプローチは、企業家研究で80年代末に生じた理論的展開に端を発し、Granovetter（1985）による「埋め込み（embeddedness）」を理論的基盤に置いた埋め込みアプローチ⁽²⁾と、DiMaggio（1988）らによる新制度学派社会学を理論的基盤に制度の生成・変革への注目から起業への注目に至った制度的起業アプローチ⁽³⁾という、出自の異なる二つの研究グループに分かれて研究蓄積が進められている。本論文では、両アプローチの展開とその理論的貢献、および限界について指摘した上で、制度的アプローチが進みうる新たなリサーチアジェンダの提案を行う⁽⁴⁾。

2 社会的現象としての起業と埋め込みアプローチの成立

欧米の企業家研究において、社会的現象として起業が捉えられるようになったのは1980年代後半に入ってからである¹⁾。ここにあるのは、「誰が企業家なのか(Who is an entrepreneur?)」を問う企業家特有の心的特性を問うアプローチから、人々が企業家的に振る舞える社会的コンテキストの解明を目指す認識論的転回であった(Bygrave, 1989; Gartner, 1988)。

人々を起業に導く社会的コンテキストへの注目を通じて焦点化されたのが、特定の地域や集団で起業が連鎖的に生じ、企業家の集積が生じる現象である。具体的には、文化人類学や都市社会学の領域でフィールドワークが蓄積されてきた移民企業家研究の再評価に始まり(Aldrich and Waldinger, 1990)、当時米国で急成長を遂げていた、シリコンバレー等に代表される特定の地域におけるベンチャー企業の集積(Katz, 1991; 金井, 1994)、大学からの技術移転を核としたハイテクベンチャーの創出(Van de Ven, 1993a, 1993b)などが新たな調査の対象として注目されるようになった。

起業という行為を特定の心的特性の帰結として議論するのではなく、社会的現象として捉えるこれらの研究はネットワーク、インフラ、コミュニティなど、人々を起業に促すメカニズムを説明するための新たな概念を企業家研究に提供した。これらの概念は対象としているフィールドと基盤とする背後理論の違いこそあるが、起業のための機会と資源を提供するマクロの社会構造(ネットワークやコミュニティ)を仮想し、マクロの社会構造が持つ文化(規範)に注目することで、人々が起業を動機付けられ、かつ起業を可能とする資源や機会が動員されるメカニズムについて説明するという論理構成を有している。

米国におけるハイテクベンチャーの集積を例にとれば、企業家による試行錯誤の奨励と失敗の許容というビジネス慣行と、大学を起点とした人と人との繋がりが—ネットワークを基盤においた資本・機会の提供がセットで説明されるの

1) 1960年代から70年代全般にかけては、起業という現象を動機の問題として捉える心理学的研究が支配的パラダイムを形成していた(Shaver and Scott, 1991)。

である（Aldrich and Zimmer, 1989；Hoang and Antoncic, 2003）。ここでいうネットワークとは、同窓会組織や友人関係のみならず、研究室に出入りし教授陣と公私に関係を築いているベンチャーキャピタルや地元の資本家などを含む（グブタ，2000）。これらネットワークの参加者が学生や研究者に手持ちの技術の事業化を勧めるだけでなく、起業に必要な資本（人・モノ・金）と機会（取引先や提携相手）を提供することによって、特定の大学から企業家が連鎖的に輩出されるという訳である。このネットワークという視点は、アイデアや技術を持ちながら資源と機会に恵まれない潜在的企業家を支援する、社会的システムの構築を目指す産学連携のインフラ論としても展開されている（Allen and Rahman, 1985；Fry, 1987）。

他方で移民企業家研究では、ネットワークを単なる資源動員のシステムとしてではなく、人々を起業という行為に導くメカニズムとして機能していることに注目する。例えば、エスニック・ネットワークの参加者には、エスニックビジネスで起業することを肯定する文化が共有されているケースが多い。たとえ母国が同じでも、この文化を共有できない人間は、エスニック・ネットワークに参加することも、そこから資源を引き出すことも難しくなる。更に、強固なエスニック・ネットワークは移民の移民先での適応を阻害し、現地での就職を困難にする機会構造としても機能する。エスニック・ネットワークの形成は、移民にエスニックビジネスで起業するための動機と資源を提供するだけでなく、移民先で適応し職を得る機会を奪い、移民の起業を連鎖に導くのである（Light, 1989；Fernandez & Kim, 1998）。

以上の研究群は、起業を個人の動機の問題として捉えてきた心理学的研究が看過してきた、起業の社会的現象としての側面を豊かに描き出すことに成功した。理論的にも Granovetter(1973, 1985)の提唱する「埋め込み(embeddedness)」という概念を援用することで更なる深化が図られている(Thornton, 1999)。Granovetter によれば、人々の経済行動は歴史や文化に拘束されており、経済現象を理解するためには人々の経済活動を可能にする関係の構造に注目する必要がある。彼の提示した埋め込みという概念は、新古典派経済学に対する批判と市

場の社会学的分析を目指したものであるが、1980年代以後の企業家研究にとっても極めて親和性の高い概念であったのだ²⁾。

近年では、Jack and Amderson(2002)、Aldrich and Cliff(2003)、宇田(2005)らのように、埋め込みという概念をキーワードに実証的研究を実践する研究も現れ始めている。ネットワーク、インフラ、コミュニティなどを利用する諸研究は、埋め込みという概念の下で緩やかに統合され、一つの理論的潮流を形成しつつあると言える。

しかしながら、埋め込みアプローチは人々が起業という行為を選択するメカニズムに注目する余り、起業という行為がイノベーションに帰結する現象については不問に付すという限界を抱えている。これは、1980年代以後の企業家研究が、埋め込みアプローチが特定の地域、集団など極めて閉鎖的な規範の体系を前提として議論を進めてきた理論的陥穽に根ざした課題である。文化と起業の関係についてレビューを行った高橋(2003)が指摘しているように、起業が連鎖している集団であっても、特定の文化が集団内部でモノポリーを形成しているのではなく、出自や時代背景に影響されたサブカルチャーの集合体の実態であり、「起業を促す文化」に埋め込まれていることを前提としたモデルは、あまりに素朴なモデルである。むしろ近年の実証研究では、互いに矛盾するサブカルチャーを奉ずる内部集団を抱えるが故に、起業を契機に資源の分配というカタチで内部集団の関係の再構築が生じていることが指摘されている。このような、マクロを構成する内部集団間の関係に注目し、変革を説明しようとするのが次節で触れる制度的起業アプローチである。

3 制度的起業アプローチ

制度的起業アプローチは、90年代中頃より主として *Academy of Management Journal/ Review, Organizational Studies* といった、主として経営組織論の分野で

2) シュムペーターが提示した企業家という概念も、新古典派経済学に対する批判から形成されたものであり、概念構成の経緯からも企業家研究と埋め込みという概念の親和性は高かったといえる。

提唱され、理論的・実証的研究が蓄積されつつある研究群である。2005年には Academy of Management や European Group of Organization Studies の年次大会において特別セッションが開かれるなど、企業家研究に限らず経営学全般において遍く理論的関心を集める、新たな理論的潮流であるといえる。

埋め込みアプローチがフィールドへの回帰を端緒として生じた研究群であるのに対して、制度的起業アプローチは新制度学派社会学の理論的展開の中で、これまで経営学では関心の薄かった起業への注目から形成されたアプローチである。制度的起業アプローチは埋め込みアプローチと同じく、マクロの分析対象を仮想し、人々の行為に影響する文化（規範）に注目する点で同じ視座に立つ。本節ではまず、制度学派の展開について纏めていく。

3. 1 新制度学派社会学の起業への注目

本論文が指摘する制度的起業アプローチは、新制度学派社会学に基づく経営組織論の理論的・実証的展開のなかで派生した研究群である。

Mayer and Rowan(1977), DiMaggio and Powell(1991)を端緒とする新制度学派に基づく経営組織論は、組織構造の類似が何故生じるのか、という問題意識に基づいて展開されてきた。彼らの主張は、官僚制、事業部制、職能制といった組織形態が、経済的合理性に基づく合理的判断によって選択されるのではなく、そのような組織形態が肯定され、企業・官庁などあらゆる組織体に受け入れられ、普及してく社会的コンテキストの中で捉えるべきというものであった。

個々人の合理的判断ではなく、社会的コンテキストに基づいて現象に迫ろうとする点で、新制度学派社会学は Granovetter による埋め込みの議論と同じ視座に立つ³⁾。しかし、特定の集団・地域内で単一の文化（規範）がモノボリーを形成していると仮定し、その文化（規範）に基づく行為に注目していく埋め込みアプローチに対して、新制度学派社会学は文化（規範）そのものの多様性・多元性を想定し、どのように文化（規範）が形成され、正統であると受け入れ

3) Granovetter とその影響下に有る研究群は旧制度学派とよばれている（佐藤・山田，2004）。

られ、普及していくのかを問題とする点で異なる地平に立つ (Greenwood et al., 2006)。それゆえ、新制度学派社会学が指摘する制度という概念も、単一の文化(規範)が通底した一枚岩の存在ではなく、多様な規範を持つ集団が結合され、一時的に安定した存在として捉えられる (Barley and Tolbert, 1997)。このような制度的環境の下で組織は、強制的同型化圧力 (coercive isomorphism: 上位組織による下位組織への強制に基づく垂直的な類似)、模倣的同型化圧力 (mimetic isomorphism: 目覚ましい成果を根拠とした模倣による類似)、規範的同型化圧力 (normative isomorphism: 複数の組織を跨る専門家集団による水平的な類似) といった、様々な同型化圧力の影響に晒され、次第に似た組織形態を取るようになるのである。

このように、新制度学派社会学の影響下で組織の類似性を問題としてきたこれらの研究が、経営学においても重視されてこなかった起業という現象に接近を試みるようになったのは、この学派が抱えるいくつかの理論的課題を克服するためであった。

まず新制度学派は、官僚制に代表される特定の組織形態の普及を問題としてきたため、制度の成立や変遷、解体に注目した研究の必要性が指摘されてきた (Scott, 2001)。加えて、その研究関心からマクロレベルの分析に傾斜する傾向があり、制度の変化や解体、同型化圧力に対する組織レベル・個人レベルの営為について軽んじられる傾向も強い (DiMaggio, 1988; 佐藤・山田, 2004)。これらの課題の克服のために再評価されたのが起業という現象であり、新制度学派の持つ研究蓄積を下に、実証的研究が行われるようになった。このなかで提案されたのが、次節で述べる制度的起業 (institutional entrepreneurship) アプローチと呼ばれる研究群である。

3.2 制度的起業アプローチ

現在、制度的起業アプローチとよばれる研究群は、特定の正統性 (legitimacy) の源泉との連携を実現することで、競争優位や参入障壁の構築を試みる個別企業の戦略性に注目する研究群と、正統性を鍵概念としつつ、新規事

業の成立を様々なアクターの相互関係として捉える研究群に分類される。

正統性を競争優位 / 参入障壁の源泉と見なす前者の研究群は、特定の技術仕様がいかにしてデファクト・スタンダードに成り得たのかについて、様々な制度当局との関係（ネットワーク）に注目し、分析を試みる実証的研究が盛んに行われている。

例えば、Van de Ven and Gaud(1989, 1994), Gaud & Rappa(1994)らによる、一連の人工内耳技術の事業化に関する研究では、単線型技術（single-channel technology）を推す 3 M/House グループと、複線型技術（multi-channel technology）を推す Nucleus/Melbourne グループ間の争いが、ベンチャー企業—医学界—FDA⁴⁾の三者間の中で展開されたことを指摘している。単線型 / 複線型技術仕様は、それぞれに異なる性能とリスクを抱えた技術である。当時、人工内耳技術は開発されたばかりで、どちらの技術仕様が優れているのかを判断する評価基準が曖昧であった⁵⁾。そのため FDA はどちらの技術に認可を与えるのか判断するために、人工内耳技術に関する医学界での研究成果を根拠としていた。このデファクト・スタンダード争いにおいて、3 M/House グループは人工内耳技術の重鎮であり、単線型技術の開発者でもある House 氏を迎えることで、医学界でのイニシアチブを握ろうとした。それに対して Nucleus/Melbourne グループは、「健常者と同レベルの聴覚が回復する」という単線型技術には無い利点を証明する実験データを蓄積することで、医学界での支持を得ることに成功し、最終的に FDA からの認可を得ることに成功したのである。ここで重要なことは、Nucleus/Melbourne グループの成功は、FDA の許認可権の根拠となる医学界のコントロールに成功したことにある。

用途や性能の評価基準が曖昧な新技術を事業化する場合、自社の技術の優位

4) Food and Drug Administration (米国食品医薬品局)の略称。米国において食品や医薬品、医療機器など消費者が日常的に接する機会のある製品について、製造販売の許認可権を有する。

5) 単線型技術は術式が簡単であるため患者の負担が少なく、失敗するリスクが少ない反面、街中や運転中など複数の音が入り乱れる環境では聞き取りにくい。それに対して複線型技術は、健常者と同等の聴覚が得られるが、内耳の奥深くまで複数のデバイスを埋め込む必要があるため、失敗のリスクがある。

性を市場に認めさせるために、顧客や関係業者、同業者の認知に強い影響力を持つ権力を有した制度当局と関係を構築し、正統性を確立していく必要がある(Lawrence, 1999)。正統性とは、ある集団内の文化、規範、価値体系内で妥当、あるいは適切であると受け入れられる一般化された認識である(Suchman, 1995)。人工内耳技術の場合、医学界で認められた研究成果は「科学的に正しいモノ」として、FDA が許認可を下す際の正統性として機能する。同時に FDA による認可もまた、医療市場に於いては「安全が立証された製品」という認識を、医薬品業者や患者、医師が抱く正統性として機能しているのである。以上のような医療ビジネスにおける人工内耳のケースに限らず、DOS 規格の普及に際しては教育機関(Zimmerman and Callaway, 2001)が「正しい規格」の正統性となり、会計事務所の税務コンサルティング業務への事業転換に際してはクライアントと法曹界(Greenwood, 2006)が「正しい新規事業」の正統性となっている⁶⁾。

しかしながら、医薬品業界における厚生労働省や、情報産業における教育機関のように、特定の市場に対して強制的同型化を迫りうる権力を保有した制度当局が存在することは希である。そのため、新たな技術や新規性の高いサービスを提供するベンチャー企業であるほど、様々な制度当局との連携の中で市場の中で自身の事業を守り、育てうる正統性を構築せねばならない(Aldrich and Fiol, 1990; Graud et al, 2002)。

この正統性の構築プロセスを明らかにするのが、新規事業の成立を様々なアクターの相互関係として捉える研究群である。

このような視点に立つ実証研究として注目されるのが、Montgomery and Oliver(1996)、Maguire, Phillips and Hardy(2001)、Maguire et al(2004)らによる、カナダにおける HIV/AIDS 治療事業の成立に関する一連の研究が挙げられる。彼らは、政府、製薬会社、民間ボランティア等の相互関係の中で、HIV/AIDS

6) Greenwood et al.(2006) らは、成熟産業においては、市場の大部分を占めるエリート企業が正統性を握っており、彼らの側から制度変革がもたらされるケースが発生することを指摘している。

の治療が社会的問題として認知され、治療事業が成立していく過程を詳細に描き出した。

今でこそ HIV/AIDs がどのような病であるのかについて一般に広く理解されているが、1981年に北米でこの病が発見された当初はホモセクシャルや麻薬常習者、血友病患者に多い奇病という認識しかなく、健常者が罹患する病気ではないというのが一般的認識であった。それゆえ、政府が HIV/AIDs を社会的問題として認識することも無く、大学や医薬品会社も治療法／治療薬の開発に本格的に着手することはなかった。このような状況を変えたのが、80年代末頃の HIV/AIDs のアウトブレイクを境に、患者達がこの病の危険性を語り始め、社会運動を形成していったことにあった。

ただし、HIV/AIDs という病に対する一般的な認識は、特殊なカテゴリーに当てはまる人間が罹患しやすい伝染病というモノである。それゆえ、患者達は自らの発言が受け入れられるための正統性を構築していく必要があった。それは、(当時) HIV/AIDs 患者のみが経験的に知っていた感染経路や初期症状、病状の進行に関する知識の公表と啓発を行いつつ、政府や研究機関に予防法と治療方法の確立を求める社会集団の形成として勤められた。具体的には、カナダにおいてもっとも初期に活動を始めた非営利組織は、1983年設立の ACT (The AIDs Committee of Toronto) である。1986年には The British Columbia Persons with AIDs Society, CAS (The Canadian AIDS Society) が設置され、90年には CAS の下部組織として HIV Therapies Committee が設置された。これらの非営利組織が、ホモセクシャルや血友病患者といった同じ属性や、地域を軸に形成されたローカルな非営利組織であり、カナダ全域をカヴァーする組織が存在しなかった。それゆえ、HIV/AIDS という病につきまとう「特殊な人々のかかる病」という一般的認識を崩すことが出来ず、政府や医療機関を動かす力にならなかった。この流れを変えたのが、Maguire らが制度的起業 (institutional entrepreneurship) と呼ぶ、これらの運動の中心的人物の行為であった。上述の組織に役員として重複して所属する3名の人間が、対内的には団体間の情報と人材交流を促し団結を強める、対外的には政府／議会へのロビー活動やマスコミ

を通じての啓発、大学などと連携したシンポジウムの開催などの活動を行っている。彼らは、全国的に患者が連携していること、患者側だけが知り得ている知識があること、時には自身が HIV/AIDS の患者であることを巧みに利用しながら、行政、議会、大学／医療機関、マスコミとの連携を図り、HIV/AIDS に望ましい制度的環境を整えていったのである⁷⁾。患者側のこれらの社会運動によって HIV/AIDS の治療薬市場が開拓されただけでなく、カナダ政府による HIV/AIDS の対策／支援体制の充実に繋がったのだ。

これら一連のカナダにおける HIV/AIDS 研究において注目すべきは、正統性の確保のために人々がとりうる戦略が極めて多様性に満ちていることである。人工内耳事業に関する一連の研究に於いて、事業の成否を左右する正統性は、医学界と FDA の二つのみであり、正統性の獲得戦略も学会内部で自社が押す技術使用に賛同する研究組織のマネジメントに集中していた。それに対して HIV/AIDSs 研究では、非営利組織、議会、行政、大学／研究期間、マスコミなど様々な制度当局にアクセスし、自らに有利な制度的環境の構築を目指した人々の営為が注目される。例えば患者側の発言力の強さを裏付ける様々な非営利組織も、地域性や患者の属性によって様々な（時には敵対する）内部集団が存在しており、前述の3人の中心人物はこれら非営利組織間のパワーバランスに気を配りつつ、社会的な発言力（正統性）を維持しうる人事を実践しているのである。Maguire らが指摘する制度的起業という概念は、このような対外的／対内的な正統性の構築と維持を目指した人々の営為を捉えるものである。この制度的起業という概念の提示によって、制度的起業アプローチはマクロ（例えば業界レベルの構造変化）のイノベーションのみならず、そのイノベーションを引き出すミクロレベルの戦略性にまで視野に納めた分析を可能としたのである。

7) Maguire et al. (2001) は、運動の中心人物が使用した正統性を、団結による信頼 (calculus-based trust)、知識による信頼 (knowledge-based trust)、出自による信頼 (identification-based trust) に類型化し、患者による社会運動の分析を行っている。

4 おわりに

本論文ではこれまで、制度的アプローチについて、企業家研究の先行研究に対する反省から生じた埋め込みアプローチ⁽²⁾と、新制度学派社会学の理論的展開から起業という現象への注目に至った制度的起業アプローチ⁽³⁾という、二つの研究群に分類した上でその学説史的展開を追ってきた。本論文では最後に、これらの研究の貢献と限界を整理し、残された課題と今後の展開について理論的インプリケーションについて考察していく。

近年、盛んに理論的・実証的研究が蓄積されている制度的アプローチ狙いは、マクロ（国・地域・業界）の社会構造とミクロ（企業・個人）の行為双方を視野に納めることで、起業を社会的現象として捉えようとするにある。これは、80年代中頃まで隆盛を極めた心理学的研究や、制度的アプローチに並び主に米国で展開されている認知的アプローチ（Shaver, 2003⁸⁾のように、個人の属人的な性格や、意思決定プロセスの解明によって、起業という行為を説明しようとする研究群と対局に立つ理論的視座である。

制度的アプローチは、埋め込みアプローチと制度的起業アプローチという二つのサブカテゴリーで構成されている。両アプローチはそれぞれに研究関心と分析対象が異なるため、一概にその優劣を競うことはできない。本節ではそれぞれの理論的貢献と限界を整理した上で、今後の可能性について指摘していくことにする。

埋め込みアプローチと制度的起業アプローチの違いは、前者が特定の集団内部で単一の文化（規範）が共有され、前提としているのに対し、後者は業界内で複数の文化（規範）が存在し、業界内で権力を行使しうる主体が多数存在することを前提としていることである。それゆえ埋め込みアプローチでは、華僑コミュニティにおける起業の連鎖のように、起業という行為の選択が文化（規

8) 企業家に特有の意思決定行動について、彼らの認知構造の解明を通じて明らかにしようとするアプローチ。心理学的アプローチの認識前提を受け継いだアプローチであり、制度的アプローチとは対局的視座に立つ。詳しくは、Shaver(2003)を参照のこと。

範)として肯定され、起業に有利な資源の配置が行われるプロセスが描かれる。このアプローチは、特定の地域や集団において、起業が連鎖的に生じる現象について、ミクロ(動機)とマクロ(社会的コンテキストの構築)の両面から捉えた点で、非常に優れた分析枠組みであるといえる。もちろん、本論文で指摘したように、このアプローチが制度の生成や変更を捉え難い静態的側面があることは否定できない。しかしながら、イタリアの中小企業集積(稲垣, 2003)や東大阪における金属加工業者の産業集積(加藤, 2004)のように、業界レベルでのラディカルな変化を伴わない起業の連鎖を分析する理論的枠組みとして、埋め込みアプローチは新たな発展の余地がある。これは、起業が必ずイノベーションを伴う現象であると素朴に想定してきた企業家研究にとっても、新たな理論的地平と調査対象を切り開く可能性を示すものである。

それに対して制度的起業アプローチは、新技術/新サービスの普及のために行政や学会、教育機関など顧客や業界関係者に強い影響力を持つ制度当局との関係作りを通じた正統性の構築プロセスが、制度的起業という概念の下で描かれる。このアプローチは、業界レベルでの制度の生成や変更(時には崩壊)と起業との関係を捉えた点で、極めて高い理論的貢献を企業家研究にもたらしている。本論文で指摘したように、80年代末以後の企業家研究の認識論的/方法論的転換は、個人の意思決定プロセスや行動を分析するだけでは、マクロレベルのイノベーションを説明しえないという問題意識に基づくものであった。制度的起業アプローチは80年代末に生じた企業家研究の理論的課題に対して、一つの回答を提供しうるアプローチであるといえる。

もちろん、制度的起業アプローチにもいくつかの課題が残されている。まず、新制度学派社会学に基づく理論的展開の進展と比して、実証的研究は必ずしも十分に蓄積されていない。とりわけ、医療ビジネスや情報技術など新技術の普及と事業化が調査対象として選ばれる傾向が強い⁹⁾。また、制度的起業という概念を用いつつも、Maguireらの研究のように起業という現象そのものへの関

9) これは、新制度学派社会学において、制度の変化や崩壊をもたらす外的要因として、新技術の導入を想定したためである。

心が薄い事例も散見される。埋め込みアプローチが大学からの技術移転，移民の起業，特定地域での産業集積など多様なフィールドで展開されてきたのとは異なり，制度的起業アプローチは調査の幅が狭すぎると言えるだろう。この点で，制度的起業という概念を援用しうるフィールドを探索し，実証的研究を蓄積していくことが求められるだろう。

次に，人々がいかにして制度的起業という行為を可能にしているのかについて，制度的起業アプローチは十分な深耕がなされていない。様々な制度の同型化圧力に晒されている人々が，いかにして制度に変更を加える行為をなしえるのかについては，ブラックボックスのまま議論が進められているのである。この限界については，人々がいかにして制度を認知しているのかに注目することが，この課題の解決を図る方向性の一つであると考えられる。例えば松嶋・高橋（2003）は，ライフヒストリー法¹⁰⁾を用いて，長年医師として医療活動に従事していたゆえに，医療制度の矛盾に気づいており，自身の理想とする医療の実現するための手段として起業を選択するプロセスを詳細に記述している。このように，人々の主観的世界を捉えていく方法論の開拓が，この課題を乗り越えていくために必要とあるだろう。

加えて，埋め込みアプローチ，制度的起業アプローチ共に，方法論に関する議論が始まったばかりである点にも留意せねばならない。歴史的資料の利用，参与観察やエスノグラフィー，インタビューなどのフィールドワークの技法について，歴史学や人類学，社会学での議論を参照しないまま実証研究が蓄積されている。2002年の *Journal of Business Venturing* 誌上で定性的方法論に対する特集が組まれていることから推察されるように，制度的アプローチの展開に際しては，方法論の開発も残された課題といえるだろう。

引用文献

- 1 . Aldrich, E. H. and Cliff, J. E. (2003) "The pervasive effects of family on entrepreneurship: To-

10) 文化人類学や社会学，民俗学の分野で，長年方法論として採用されており，近年，企業家研究への導入が試みられている（Gartner and Birley, 2002）。

- ward a family embeddedness perspective,” *Journal of Business Venturing*, Vol. 18, No. 5, pp. 573–596.
- 2 . Aldrich, E. H. and Fiol, C. M.(1994) “Fools rush in?; The institutional context of industry creation,” *Academy of Management Review*, Vol. 19 ,Vol. 4, pp. 645–670.
- 3 . Aldrich, E. H. and Zimmer, C.(1986) “Entrepreneurship through social networks, ” in Sexton, D. L. and Smilor, R. W.(eds.), *The Art and Science of Entrepreneurship*, Ballinger, pp. 3–23.
- 4 . Aldrich, E. H. and Martinez, M.(2003) “Entrepreneurship as social construction: A multi-level evolutionary approach,” in Zoltan, J. A., and Audretsch, D. B.(eds.) *Handbook of Entrepreneurship Research: An Interdisciplinary Survey and Introduction*, Kluwer Academic Publication, pp. 359–399.
- 5 . Aldrich, E. H. and Zimmer, C.(1986) “Entrepreneurship through social networks, ” in Sexton, D. L. and Smilor, R. W.(eds.) *The Art and Science of Entrepreneurship*, Ballinger, pp. 3–23.
- 6 . Aldrich, H. E. and Waldinger, R.(1990) “Ethnicity and entrepreneurship,” *Annual Review of Sociology*, Vol. 16, pp. 111–135.
- 7 . Allen, D. N. and Rahman, S. “Small business incubator: a positive environment for Entrepreneurship,” *Journal of Small Business Management*, Vol. 85, No. 23, pp. 12–24, 1985.
- 8 . Barley, S. R. and Tolbert, P. S.(1997) “Institutionalization and structuration: Studying the links between action and institution,” *Organization Studies*, Vol. 18, No. 1, 93–117.
- 9 . Birley, S.(1975) “The role of networks in the entrepreneurship process,” *Journal of Business Venturing*, Vol. 1, No. 1, pp. 107–117.
- 10 . Brockhaus, R. H. and Horwitz, P. S.(1985) “The psychology of the entrepreneur,” In D. L, Sexton, and R. W, Smilor(eds.) *The Art and Science of Entrepreneurship*, Ballinger, pp. 25–48.
- 11 . Bygrave, W. D.(1989) “The entrepreneurship paradigm() A philosophical look at its research methodologies,” *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol. 14, No. 2, pp. 7–26.
- 12 . DiMaggio, P.(1988) “Interest and agency in institutional theory,” In Zucker, L. G.(ed.) *Institutional Patterns and Organizations Culture and Environment*, Chicago Press, pp. 3–21.
- 13 . DiMaggio, P, J. and Powell, W, W.(1991) “The iron cage revisited; Institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields,” In Powell, W. W. and DiMaggio, P. J.(eds.) *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, Chicago Press, pp. 63–82.
- 14 . Fernandez, M. and Kim, K.(1998) “Self-employment rates of Asian immigrant groups: An analysis of intragroup and intergroup differences,” *International Migrant Review*, Vol. 32, No. 3, pp. 654–681.
- 15 . Fry, F. L. “The role of incubators in small business planning,” *American Journal of Small Busi-*

- ness, Vol. 12, No. 1, pp. 51–62, 1987.
- 16 . Gartner, W. B.(1988) ““Who is an entrepreneur?” is the wrong question,” *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol. 13, No. 4, pp. 22–29.
- 17 . Graud, R., Jain, S. and Kumarasawamy, A.(2002) “Institutional entrepreneurship in the sponsorship of common technological standards: The case of SUN MICROSYSTEMS and JAVA,” *Academy of management Journal*, Vol. 45, No. 1, pp. 196–214.
- 18 . Garud, R. and Rappa, M. A.(1994) “A Socio-cognitive model of technology evolution: The case of cochlear implants,” *Organization Science*, Vol. 5, No. 3, pp. 344–362.
- 19 . Granovetter, M.(1973) “Strength of weak tie,” *American Journal of Sociology*, Vol. 78, pp. 1360–1380.
- 20 . Granovetter, M.(1985) “Economic action and social structure; The problem of embeddedness,” *American Journal of Sociology*, Vol. 91, pp. 481–510.
- 21 . Greenwood, R. and Suddaby, R. and Hinings, C. R.(2002) “Theorizing change; The role of professional associations in the transformation of institutionalized fields,” *Academy of management*, Vol. 45, No. 1, pp. 58–80.
- 22 . Greenwood, R. and Suddaby, R.(2006) “Institutional entrepreneurship in mature field; The big five accounting firms,” *Academy of Management Journal*, Vol. 49, No. 1, 27–48.
- 23 . グプタ , U (2000) 『アメリカを創ったベンチャー・キャピタリスト：夢を支えた35人の軌跡』翔泳社。(Gupta, U. *Done Deals: Venture Capitalists Tell Their Stories*, Harvard University press.)
- 24 . Hoang, H. and Antoncic, B.(2003) “Network-based research in Entrepreneurship: A critical review,” *Journal Business Venturing*, Vol.18, No.2, pp.165–187.
- 25 . 稲垣京輔 (2003) 『イタリアの起業家ネットワーク；産業集積プロセスとしてのスピノフの連鎖』白桃書房。
- 26 . Jack, S. L. and Anderson, A. R.(2002) “The effects of embeddedness on the entrepreneurial process,” *Journal of Business Venturing*, Vol. 17, No. 5, pp. 467–487.
- 27 . 金井壽宏 (1994) 『企業者ネットワーキングの世界ボストン近辺の企業者コミュニティの探求』白桃書房，1994年。
- 28 . 加藤厚海 (2006) 「産業集積における仲間型取引ネットワークの機能と形成プロセス：東大阪地域の金型産業の事例研究」『組織科学』Vol 39 , No 4 , 56–68 .
- 29 . Lawrence, T. B.(1999) “Institutional strategy,” *Journal of Management*, Vol. 25, No. 2, pp. 161–188.
- 30 . Light, I.(1984) “Immigrant and ethnic enterprise in North America,” *Ethnic and Racial Studies*,

Vol. 7, pp. 195–216.

- 31 . Maguire, S., Phillips, N. and Hardy, C.(2001) “When ‘silence = death’, Keep talking: Trust, control and the discursive construction of identity in the Canadian HIV/AIDS treatment domain,” *Organization Studies*, Vol. 22, No. 2, pp. 285–310.
- 32 . Meyer, J. W. and Rowan, B.(1977) “Institutionalized organizations; Formal structure as myth and ceremony,” *American Journal of Sociology*, Vol. 83, No. 2, pp. 340–363.
- 33 . Montgomery, K. and Oliver, A.(1996) “Responses by professional organizations to multiple and ambiguous institutional environments; The case of AIDS,” *Organization Studies*, Vol. 17, No. 4, pp. 649–671.
- 34 . 松嶋登・高橋勅徳 (2003) 「「純粋な技術」の神話：技術系ベンチャー企業の創業をめぐる技術ネットワークのマネジメント」『日本認知科学会「教育環境のデザイン」研究分科会研究報告』 Vol 9 , No 2 , pp85–96 .
- 35 . Scott, W. R.(2001) *Institutions and Organizations Second Edition*, Sage.
- 36 . Shaver, K. G.(2003) “The social psychology of entrepreneurial behavior,” in Zoltan, J. A., and Audretsch, D. B.(eds.) *Handbook of Entrepreneurship Research: An Interdisciplinary Survey and Introduction*, Kluwer Academic Publication, pp. 331–357, 2003.
- 37 . Shaver, K. G. and Scott, L. R.(1991) “Person, process, choice; The psychology of new venture creation,” *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol. 16, No. 2, pp. 23–45.
- 38 . Suchman, M. C.(1995) “Managing legitimacy; Strategic and institutional approach,” *Academy of Management Journal*, Vol. 20, No. 3, pp. 571–610.
- 39 . 高橋勅徳 (2003) 「起業と文化の関係性：先行研究における再生産モデルと文化決定論的アプローチの限界」『Ventures Review』 Vol 4 , pp 97–106 .
- 40 . Tolbert, P. S. and Zucker, L. G.(1983) “Institutional sources of change in the formal structure of organizations; The diffusion of civil service reform, 1880–1935,” *Administrative Science Quarterly*, Vol. 28, pp. 22–39.
- 41 . Thornton, P. H.(1999) “The sociology of entrepreneurship” *Annual Review of Sociology*, Vol. 25, pp. 19–46.
- 42 . 宇田忠司 (2005) 「企業家のキャリアを捉えるパースペクティブ：起業における社会的埋め込みと戦略的行為からのアプローチ」『ベンチャーズ・レビュー』 Vol 6 , 35–44頁。
- 43 . Van de Ven, A. H.(1993a) “The development of an infrastructure for entrepreneurship,” *Journal of Business Venturing*, Vol. 8, No. 3, pp. 211–230.
- 44 . Van de Ven, A. H. and Graud, R.(1989) “A Framework for understanding the emergence of new industries,” in R. S. Rosenbloom(ed.) *Research on technological innovation, management*

and policy, JAI, pp. 195–225.

- 45 . Van de Ven, A. H. and Graud, R.(1994) “The coevolution of technical and institutional events in the development of an innovation,” in J. A. C. Baum and Singh, J.(eds.) *Evolutionary dynamics of organizations*, Oxford University Press, pp. 425–443.
- 46 . Zimmerman, M. A. and Callaway, S.(2001) “Institutional entrepreneurship and the industry life cycle; The legitimation of new industries,” *USASBE-SBIDA Conference Proceedings*.